

資料第2号

放射線テロ対応におけるコミュニケーション (ICRP資料の概要説明補足)

平成19年12月19日

山本英明

ICRP Publication 96 放射線攻撃事態における放射線被ばくに対する人の防護 Protecting People against Radiation Exposure in the Event of a Radiological Attack

【目的】

- 放射線攻撃事態における被ばくに対する防護のための勧告を提供すること
(防護対象:発生した事態に対応する関係者及び影響を受ける公衆)
- 放射線攻撃事態で発生する可能性のある状況に対して現行のICRP勧告が適用可能であることを示すこと

【作成経緯】

- 2003年10月 作業班設置
- 2004年 5月 ドラフトに対する意見公募
- 2004年10月 委員会決定
- 2005年 3月 出版

同時期のIAEAの動き
2003/6: TECDOC-1355
2003/9: 行動規範

【構成】

用語集

1. 序
2. 状況の特徴付け
3. 放射線被ばくに起因する健康影響
4. 対応関係者の防護
5. 公衆の防護

6. 医療措置

7. コミュニケーション

付録A 想定されるシナリオ

付録B 医療関係事項

参考文献

放射線テロの特徴⇒心理的な問題の発生

- 放射線テロ(Radiological Attack)においては、他のテロ行為の場合よりも、公衆、当局者及び放射線防護分野以外の専門家に心理的な問題が発生しやすい。
- 簡易核兵器(Improvised Nuclear Device)の爆発のような極端な場合を除いて、放射線や放射性物質が直ちに死者を出すような結果をもたらすことはありそうにない。しかし、心理的な問題は大きな危険因子のひとつになるだろう。
- 放射線テロ発生後には、症状があってもなくても、放射線被ばくや汚染についての評価やケア、助言を求める人々が医療関係機関に殺到するだろう。医療関係者自身も恐怖感や不安をもつことがあるだろう。

影響発生の要因

- 放射線に対する恐怖及び放射線影響に対する誤解

対策⇒コミュニケーションと情報発信

- ◆ 信頼できる正確なコミュニケーションと情報発信は、放射線テロ発生後の事態に対する放射線防護の重要な構成要素である。
 - * コミュニケーション： 対応当局⇔公衆・メディア・対応要員
 - * 情報： 事態の様相（放射線レベルや汚染状況の複雑なデータを含む）、当局の対応状況、放射線防護対策
- 公衆とメディアに明瞭で正確な情報を流し続けることが必要。そのための仕組みを対応計画の立案段階で検討しておく必要がある。

◎迅速性の確保

情報を提供しないと、テロ発生から時間が経つにつれ、公衆の安心感を回復して事態を收拾するのは益々困難になる。

- 放射線や汚染の程度、影響範囲を理解するのに不可欠な基礎情報は、初期段階の粗い評価結果であっても出すべき。
- 放射線情報の発信は放射線防護対策の指導と組み合わせて行わなければならない。

◎広報の専門技能者の関与

- 広報の専門技能を有する要員が情報の収集、処理及び発信に関与すべき。
- 専門要員の役割: 情報発信の管理(制限、時期選択等)の指導(過大な情報の時期尚早な発信は不要な不安を引き起こす。)

◎メディアとの良好な協働関係の確立

- 放射線テロの発生に備えて、メディアとの良好な協働関係を確立しておくことが極めて重要

* 方策:

- ◇連携計画立案にメディア関係者を参画させること
- ◇メディアの参加する模擬訓練や演習を実施すること

心理的な影響に対する医療措置

- 患者とのコミュニケーション、デブリーフィング等

対応当局者間のコミュニケーション、情報共有

- 関係調整の方策

犯罪捜査のための情報開示制限

⇔放射線防護のための情報収集

⇔公衆への情報発信